

豊明市行政評価制度「施策」評価票

施策評価票番号

32

1 施策の概要

1-1 施策の名称	商業			基本施策コード	3 3 3
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	産業振興課	評価票作成者 産業振興課長 成田敏和
1-3 総合計画における施策の体系	節	都市基盤・産業振興「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」			
	項	産業振興			
1-4 施策の目的	商業の発展は、財政面だけでなく、便利で活気とうるおいのある市民生活に大きな貢献となる。				

	平成22年度評価 (前期の成果)	平成27年度評価 (全期間の成果)
担当課評価	A	
総合評価	A	

施策評価の判定基準

- A : 施策の目的を効果的に達成しているので継続する
- B : 施策推進の実施手法等に改善の必要がある

1-5 総合計画における基本成果指標	基本成果指標名	前期(平成18年度~平成22年度)			全期間(平成23年度~平成27年度)			指標の定義
		目標値(単位)	実績値(単位)	達成率(%)	目標値(単位)	実績値(単位)	達成率(%)	
	商店数	530(店)	506(店)	95.5(%)	510(店)			商業活性化を商工会会員数の加入状況から表す指標 商業の発展状況を表す指標
	年間商品販売額	157,620(百万円)	127,915(百万円)	81.2(%)	145,873(百万円)			

2 施策の担当課による評価結果

評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	既存事業の構成や優先順位の考え方、新規事業の必要性の考え方	施策の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	商店の商圏が、徒歩圏と車利用圏の二極化となる。	商店街の活性化には多額の投資が必要であり、公的補助が望まれる。	商工会への支援に留まっている。
平成19年度	〃	公的補助と自助努力を両輪としてやっていく認識が必要である。	〃
平成20年度	〃	〃	がんばるボックス等商工会への支援を行い活性化を図った。
平成21年度	個人商店から市内大型店ピアゴも近隣大型店に顧客が流れ苦戦している。	〃	〃
平成22年度	商店街の活性化のために、がんばる商店街推進事業にて街路灯のLED化とお出かけナイトセールを3回実施しました。県が実施した消費者購買動向調査によると、名古屋市や周辺市町に買い物客が流出し、市内で買い物をする人は約30%であり、市内へ買い物客を取り戻す施策が必要である。		
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

